

No	年度	種別	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の影響を受けた生活者層に対して事業の効果が期待される	臨時の措置であることが分かる事業名等として	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に該当しない理由	推進事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考えた理由	総事業費	B				C	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業総額	事業種類	成果目標(可能な限り定量的指標を記載)	実施状況の公表等について(HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の通知を踏まえた各府庁の通知の提出状況に定義されている対象分野)	備考2	備考3	自治体での予算区分		
												交付対象経費	国の補助正予算分(交付限度額①)	国の補助正予算分(交付限度額②) (令和6年度低所得世帯支援給付金等)給付費	国の補助正予算分(交付限度額③) (令和6年度低所得世帯支援給付金等)事務費													国の補助正予算分(交付限度額④) (給付支援サービス分)	国の77号補助分(交付限度額⑤) (推進事業メニュー分)
12	R6_補正	推奨事業	○	○	○	生活者物価高騰対策事業	Ⅱ. 物価高の克服	○	③消費下支え補助金による生活者支援		80,880	80,880	80,880							R7.6	R8.3	電子決済決済「アコム」の利用による還元ポイントが8,000万円分とする。	ホームページ	対象分野に関連しない				R7補正(地)	
13	R6_補正	推奨事業	○	○	○	小学校・中学校給食材料費負担軽減事業(単独校分)	Ⅱ. 物価高の克服	○	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		45,129	45,129	45,129							R7.4	R8.3	物価高騰による食料品の増額分について、児童3,974人分、生徒1,854人分の保護者委員の負担軽減を図る。	ホームページ、給食だより	給食				R7補正(地)	
14	R6_補正	推奨事業	○	○	○	小学校・中学校給食材料費負担軽減事業(学校給食センター分)	Ⅱ. 物価高の克服	○	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		45,198	45,198	45,198							R7.4	R8.3	物価高騰による食料品の増額分について、児童3,294人分、生徒1,884人分の保護者委員の負担軽減を図る。	ホームページ、給食だより	給食				R7補正(地)	
15	R7_予備	推奨事業	○	○	○	子どもの生活臨時応援事業	米価関係措置	○	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		51,756	51,756			51,756						R7.6	R8.3	対象者に対して、令和7年8月までに支給を開始する。	ホームページ	対象分野に関連しない				R7補正(地)